

財務諸表に対する注記事項

令和4年3月31日

一般財団法人 商 工 会 館

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券は個別法による取得原価法を採用している。

(2) 棚卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期の負担額を計上している。

退職給付引当金

従業員及び役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基金預金	8,138,380	0	0	8,138,380
投資有価証券	2,000,000	0	0	2,000,000
小 計	10,138,380	0	0	10,138,380
特定資産				
預り保証引当資産	44,559,363	0	460,000	44,099,363
退職給付引当資産	4,830,550	2,653,150	0	7,483,700
小 計	49,389,913	2,653,150	460,000	51,583,063
合 計	59,528,293	2,653,150	460,000	61,721,443

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基金預金	8,138,380	8,138,380		
投資有価証券	2,000,000	2,000,000		
小 計	10,138,380	10,138,380		
特定資産				
預り保証引当資産	44,099,363			44,099,363
退職給付引当資産	7,483,700			7,483,700
小 計	51,583,063			51,583,063
合 計	61,721,443	10,138,380		51,583,063

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りである。

科 目	取得金額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	622,402,250	363,736,572	258,665,678
建物付属設備	383,690,330	354,878,789	28,811,541
機械装置	17,391,788	17,290,942	100,846
什器備品	25,971,768	24,402,126	1,569,642
土地	1,308,000,000	0	1,308,000,000
固定資産合計	2,357,456,136	760,308,429	1,597,147,707